

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		12,166,651,524	11,468,378,364	698,273,160
有形固定資産		8,678,253,674	8,697,753,118	△ 19,499,444
土地		2,178,998,945	2,178,998,945	0
建物		4,906,412,269	4,907,630,174	△ 1,217,905
構築物		287,294,317	307,764,079	△ 20,469,762
教育研究用機器備品		366,254,255	370,917,973	△ 4,663,718
管理用機器備品		32,948,490	32,968,762	△ 20,272
図書		901,809,398	893,425,185	8,384,213
建設仮勘定		4,536,000	6,048,000	△ 1,512,000
特定資産		3,147,338,375	2,768,518,308	378,820,067
第2号基本金引当特定資産		1,427,900,000	1,035,900,000	392,000,000
教育施設設備特定資産		404,520,334	427,207,166	△ 22,686,832
減価償却引当特定資産		782,811,243	772,992,909	9,818,334
退職給与引当特定資産		532,106,798	532,418,233	△ 311,435
その他の固定資産		341,059,475	2,106,938	338,952,537
保険料等積立金		338,835,139	0	338,835,139
電話加入権		1,521,336	1,521,336	0
ソフトウェア		0	2	△ 2
出資金		603,000	585,600	17,400
保証金		100,000	0	100,000
流動資産		2,785,130,434	3,317,277,061	△ 532,146,627
現金預金		2,674,426,075	3,274,106,378	△ 599,680,303
未収金		98,451,525	38,543,363	59,908,162
前払金		12,252,834	4,627,320	7,625,514
資産の部合計		14,951,781,958	14,785,655,425	166,126,533
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		1,402,647,662	1,406,930,985	△ 4,283,323
退職給与引当金		1,402,647,662	1,406,930,985	△ 4,283,323
流動負債		639,388,232	652,732,110	△ 13,343,878
未払金		40,614,180	39,736,356	877,824
前受金		559,474,450	568,214,450	△ 8,740,000
預り金		39,299,602	44,781,304	△ 5,481,702
負債の部合計		2,042,035,894	2,059,663,095	△ 17,627,201
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		15,440,347,719	14,807,518,588	632,829,131
第1号基本金		13,792,447,719	13,544,354,475	248,093,244
第2号基本金		1,427,900,000	1,035,900,000	392,000,000
第4号基本金		220,000,000	227,264,113	△ 7,264,113
繰越収支差額		△ 2,530,601,655	△ 2,081,526,258	△ 449,075,397
翌年度繰越収支差額		△ 2,530,601,655	△ 2,081,526,258	△ 449,075,397
純資産の部合計		12,909,746,064	12,725,992,330	183,753,734
負債及び純資産の部合計		14,951,781,958	14,785,655,425	166,126,533

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、

中高部は、期末要支給額 770,004,289円から(財)広島県私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

大学・短大部は、期末要支給額 1,322,428,157円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、大学・短大部は徴収不能見込額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,112,672,709円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし